

1月12日に発生したハイチ大地震は22万人の死者と220万人を超える被災者をだした。AMD Aは日本、カナダ、ペルー、コロンビア、ボリビア、ネパールそしてインドの7カ国から合計30名の整形外科医や外科医を主体とした多国籍医師団を2カ月間にわたり派遣した。ハイチ全体で4000人の被災者が骨折などの原因で四肢を切断している。

ハイチ復興計画で、国連が各国に要請している支援項目に義肢がある。5月よりAMD Aはドミニカ共和国内に義肢支援センターを設立するプログラムを開始した。8月には、「スポーツとは求心力」の定義のもとに、ハイチ復興支援スポーツ親善交流を予定している。

現在の駐ドミニカ共和国兼ハイチ大使は四宮信隆氏である。1994年

のルワンダ難民支援ミッション調査団团长としてザイルのゴマへの自衛隊PKO(平和維持活動)派遣の基礎を固められた。AMD Aからは津

曲兼司医師が团员として参加した。ザイルのゴマでAMD A医療チームが難民キャンプ内で難民に襲われた時に、PKO派遣の自衛隊に救出してもらった経過がある。その四宮大使が青少年親善野球の開会式の始球をしてくださるとの申し出があった。世にも不思議なのは、人と人との縁であることを感謝している。

AMD Aは「市民参加型人道支援外交」を提唱したい。「市民が日常生活で共有している方法論で、見放されたくない状況にいる人たちを支援することにより、相互信頼を醸成して世界平和に貢献する」ことである。市民にも直接的な人道支援ができる。市民にも外交ができる。NGO(非政府組織)にとっては新しい人道支援パラダイム創出である。

## 市民参加型人道支援外交の提唱

1、歴史的対立の緩和や解消。ドミニカ共和国とハイチは紛争を繰り返した歴史がある。国境に緩衝地域を設定する目的で、不毛地域を農業に適していると言われ日系移民が送りこまれた悲劇がある。ドミニカ日系移民協会の訴えに、日本政府が4年前に裁判で敗けている。今回、甚大な被害を被ったハイチの人を助けようとドミニカ共和国の人たちが支援の手を差しのべている。歴史的対立緩和の最大の機会である。

2、人道支援パラダイムの大転換。市民と市民が直接に参加することにより相互理解と相互信頼を醸成する。国やNGOのような専門団体が人道支援を売りにする時代の終末。

3、最良の「安全保障ソフトプログラム」。BBCの調査によると、世界で最も嫌われない国は日本であるという。しかし、最も好かれている国ではない。最も嫌われない国を実現することが最良のソフトとしての安全保障である。

ハイチ復興支援スポーツ親善交流は、2年に1回ごと、10年間にわたって実施できればと思っている。10年たてば青少年も社会人となる。社会人となれば家族を持つ。家族ぐるみが歴史的対立を乗り越え、良き隣人となればうれしい。加えて、日本を好きになってくれれば、なおようらしい。ちなみに、広島県には「ひろしま国際施策推進プラン2010」があり、岡山県には「国際貢献推進条例」がある。広島県と岡山県の少年野球チームにはニューヨークの国連本部を案内できればとも考えている。AMD Aが国連経済社会理事総合協議資格認定団体であることも教えてやりたい。この試みが成功して、「市民参加型人道支援外交」を推進する「AMD Aスポーツ夢機構」へと発展させることができれば望外の喜びである。(AMD Aグループ代表)